

第 7 4 回 定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

- 連結計算書類の連結注記表・・・1～4 ページ
- 計算書類の個別注記表・・・5～11 ページ

日本ハム株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.nipponham.co.jp/ir/events/generalmeeting/>）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる事項に関する注記)

(1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社グループは、2019年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2017年4月1日となります。

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連 結 子 会 社 数	83社
持 分 法 適 用 会 社 数	11社

(3) 会計方針に関する事項

1. 金融商品の評価方法及び評価基準

① 非デリバティブ金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。当社グループは非デリバティブ金融資産の当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。それぞれの分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産

公正価値に取引コストを加算して当初測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値に取引コストを加算して当初測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で当初測定し、取引コストは発生時に純損益で認識しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定する金融資産

実効金利法により償却原価で測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動はその他の包括利益で認識しております。

ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動は純損益で認識しております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、当該金融資産が譲渡され、所有に係るリスク及び経済価値のすべてを移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(iv) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産については、将来発生すると見込まれる信用損失を控除して表示しております。当社グループは当該金融資産について、当初認識以降信用リスクが著しく増加しているか否かを評価しております。

当該信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合は、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし、営業債権及びその他の債権については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しており、当該測定金額は、純損益で認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債はすべて、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、有利子負債、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、実効金利法により償却原価で測定しております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が履行、免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において純損益として認識しております。

なお、当社グループは、ヘッジ会計を適用しておりません。

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては、平均法を使用しております。棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての費用を含んでおります。

また、正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

3. 農業会計

生物資産について、公正価値が信頼性をもって測定できる場合は、当初認識時及び期末において、売却費用控除後の公正価値で測定しております。当該会計処理に伴う公正価値の変動額は、純損益として認識しております。一方、公正価値が信頼性をもって測定できない場合は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

生物資産から収穫された農産物は、収穫時において公正価値から売却費用を控除した金額で棚卸資産に振り替えております。

4. 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。減価償却は、償却可能価額をそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法によっております。

5. 無形資産及びのれん

個別で取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法によっております。

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

6. 非金融資産の減損

棚卸資産、生物資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く非金融資産について、当社グループは、各報告期間の期末日に減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、毎年同時期及び減損の兆候がある場合にはその都度、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

7. 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度からなる確定給付制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値(必要な場合は、資産上限額の影響を考慮する)を控除した金額で認識しております。

確定給付制度債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて算定しております。この算定に用いる割引率は、将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の利回りに基づいております。

確定給付負債又は資産の純額の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し、即時に利益剰余金へ振り替えております。過去勤務費用及び清算損益は純損益として認識しております。

確定拠出年金制度の退職後給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

8. 収益

当社グループは、IFRS15号に従い、以下の5つのステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、ハム・ソーセージ、加工食品、食肉、水産物及び乳製品等の販売を行っております。

顧客に対する製品の販売契約については、顧客への製品を引き渡した時点で、製品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

収益は販売契約における対価から販売数量又は販売金額に基づくリベートや値引等を控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を合理的に見積り、返金負債として計上しております。

また、当社グループが代理人として製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結財政状態計算書に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

343,585百万円

(連結持分変動計算書に関する注記)

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

発行済株式 普通株式 102,958,904株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	11,394百万円	53.00円	2018年3月31日	2018年6月4日

(注) 2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。
「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	9,262百万円	90.00円	2019年3月31日	2019年6月3日

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業活動を行うための資金需要に基づき、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。当社グループの保有する有価証券等は、株価変動リスクに晒されております。当社グループは、毎年1回全投資銘柄につきレビューを行い、保有状況を継続的に見直しております。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

当社グループは、為替相場変動リスクを軽減するため、先物外国為替契約を利用しています。なお、相場変動リスクの回避目的以外には、デリバティブ取引を利用しないことを方針としています。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

2019年3月31日（当連結会計年度末日）における帳簿価額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、公正価値で測定する金融商品及び公正価値が極めて近似している金融商品については、下記の表に含めていません。

(単位 百万円)

	帳簿価額	公正価値	差額
社債及び借入金（*）	85,823	87,133	1,310

（*）社債及び借入金は連結財政状態計算書の有利子負債（流動負債及び非流動負債）に含まれています。なお、一年以内に返済又は償還予定の借入金及び社債も含んでおります。

(注) 金融商品の公正価値の算定方法

①償却原価で測定する金融商品

(i) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ii) 社債及び長期借入金

社債及び長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により測定しております。

②公正価値で測定する金融商品

(i) 投資有価証券

市場性のある投資有価証券の公正価値は市場価格を用いて測定しております。非上場株式については評価技法（マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ等）を利用して公正価値を測定しております。

(ii) その他の金融資産

外国為替先物予約の公正価値は、先物為替レート等の観察可能な市場データを使用した契約期間に基づく割引キャッシュ・フローモデルを用いて算定した価値により測定しております。

(iii) その他の金融負債

外国為替先物予約及び金利スワップ契約の公正価値は、先物為替レートや市場金利等の観察可能な市場データを使用した契約期間に基づく割引キャッシュ・フローモデルを用いて算定した価値により測定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------------|-----------|
| (1) 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 3,896円64銭 |
| (2) 基本的1株当たり当期利益 | 183円21銭 |

(その他の注記)

- (1) のれんの減損

当連結会計年度において、当社はBreeder's & Packers Uruguay S.A. 社の取得に伴い認識したのれんについて、減損損失を3,793百万円、連結損益計算書上「その他の費用」に計上しています。

- (注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・
原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年又は14年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年又は14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、要件を満たしている場合には、金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入れにかかる支払利息

③ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保差入資産

定期預金51百万円を取引保証の担保に差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,952百万円

3. 保証債務

(単位 百万円)

保 証 先	種 類	金 額
NH Foods Australia Pty. Ltd. 他8件	借 入 、 取 引 保 証	17,342

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	78,360百万円	長期金銭債権	104,964百万円
短期金銭債務	92,160百万円		

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売	上	高	573,215百万円
仕	入	高	518,470百万円
営業取引以外の取引高			18,054百万円

2. 関係会社株式評価損（特別損失）

特別損失の関係会社株式評価損は、連結子会社である Breeders & Packers Uruguay S.A. 社の株式の実質価額が大幅に低下したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普 通 株 式	46,288株
---------	---------

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	4,580,400株
単元未満株式の買取による増加	1,144株
株式併合に伴う端数株式の買取による増加	472株
自己株式の消却による減少	4,539,400株
株式併合による減少	3,722株
単元未満株式の売り渡しによる減少	50株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
株式併合以外の増減は、株式併合後の株数となっております。

(2) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普 通 株 式	12,500株
---------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	
未 払 賞 与	593 百万円
退 職 給 付 引 当 金	1,676
関 係 会 社 株 式	9,673
貸 倒 引 当 金	1,484
減 損 損 失	1,702
投 資 有 価 証 券 評 価 損	667
そ の 他	1,033
繰延税金資産小計	16,828
評 価 性 引 当 額	△ 13,350
繰延税金資産合計	3,478
繰 延 税 金 負 債	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△ 326
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,839
そ の 他	△ 11
繰延税金負債合計	△ 2,176
繰延税金資産の純額	1,302

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社 (注7)	中日本フード(株)	所有100%	商品の販売 資金の預り 役員の兼任	商品の売上(注2) 資金の管理(注3)	114,832 -	売掛金 関係会社 預り金	13,868 12,653
	関東日本フード(株)	所有100%	商品の販売 資金の預り 役員の兼任	商品の売上(注2) 資金の管理(注3) 受取配当金(注5)	119,999 - 1,890	売掛金 関係会社 預り金	13,002 7,207
	西日本フード(株)	所有100%	商品の販売 役員の兼任	商品の売上(注2)	97,409	売掛金	12,026
	東日本フード(株)	所有100%	商品の販売 役員の兼任	商品の売上(注2)	69,927	売掛金	8,534
	日本ハム東販売(株)	所有100%	商品の販売 役員の兼任	商品の売上(注2)	61,948	売掛金	5,834
	日本ハム西販売(株)	所有100%	商品の販売 役員の兼任	商品の売上(注2)	54,515	売掛金	4,896
	ジャパソフット(株)	所有100%	商品の購入 資金の援助 役員の兼任	商品の購入(注2) 資金の管理(注3)	247,145 -	買掛金 関係会社 短期貸付金	64,758 35,645
	日本ハムファクトリー(株)	所有100%	製品の購入 資金の援助 役員の兼任	製品の購入(注2) 資金の貸付(注4)	52,849 3,000	買掛金 長期貸付金	7,782 22,453
	インターファーム(株)	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の管理(注3) 資金の貸付(注4) 受取配当金(注5)	- 3,500 2,040	関係会社 短期貸付金 長期貸付金	6,000 10,128
	日本物流センター(株)	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の管理(注3) 資金の貸付(注4)	- 1,000	関係会社 短期貸付金 長期貸付金	6,000 7,982
	日本ビュアフード(株)	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の管理(注3) 資金の貸付(注4)	- 6,500	関係会社 短期貸付金 長期貸付金	5,915 7,857
	(株)宝幸	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注4)	1,800	長期貸付金	12,872
	日本ハム食品(株)	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の管理(注3) 資金の貸付(注4)	- 1,500	関係会社 短期貸付金 長期貸付金	5,000 7,438
	プレミアムキッチン(株)	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の管理(注3) 資金の貸付(注4)	- -	関係会社 短期貸付金 長期貸付金	6,019 5,946
	日本ホワイトファーム(株)	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の管理(注3) 資金の貸付(注4) 受取配当金(注5)	- 2,000 3,300	関係会社 短期貸付金 長期貸付金	5,000 4,884
	マリンフーズ(株)	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の管理(注3)	-	関係会社 短期貸付金	7,000
	NH Foods Australia Pty. Ltd.	所有100%	資金の援助 役員の兼任 債務保証	資金の貸付(注4) 債務保証(注6)	377 9,044	長期貸付金	6,508
	日本峠(株)	所有97.1%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注4)	6,000	長期貸付金	6,000
	ニイフ(株)	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注4)	4,000	長期貸付金	5,817
	(株)北海道日本ハムファイターズ	所有74%	資金の預り 役員の兼任	資金の管理(注3)	-	関係会社 預り金	6,589

- (注 1) 上記の議決権等の所有割合には、子会社による間接所有の議決権を含んでおります。
- (注 2) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案して交渉の上決定しております。
- (注 3) 当社はグループ内の資金管理の効率化を図ることを目的としてキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取り金額を集計する事は実務上困難であるため、取引金額は記載しておりません。なお、利率その他の条件は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保の受入、提供は行っておりません。
- (注 4) 利率その他の条件は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保の受入、提供は行っておりません。
- (注 5) 当社関係会社配当方針に基づく配当金であります。
- (注 6) 銀行からの借入につき、債務保証を行っております。なお、保証料は金融機関等における一般的保証料率を勘案し決定しております。
- (注 7) 子会社の長期貸付金に対して、合計 4,767百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、合計 1,105百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (注 8) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております(関係会社短期貸付金、長期貸付金、関係会社預り金を除く)。

(1株当たり情報に関する注記)

① 1株当たり純資産額	2,047円08銭
② 1株当たり当期純利益	129円09銭
③ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129円03銭

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。